



LGWAN

Local Government Wide Area Network

総合行政ネットワーク

No.
127

特集 地方公共団体におけるLGWAN利用環境及び利用状況について

今月号では、総務省において実施した「平成24年度地方公共団体における行政情報化調査」（以下「行政情報化調査」という。）の結果から、地方公共団体の組織内ネットワークと総合行政ネットワーク（以下「LGWAN」という。）との接続の形態及び利用環境について紹介します。また、LGWANを通じて、地方公共団体に対し、各種行政情報システムを提供するLGWAN-ASPの登録状況について併せて紹介します。

1 行政情報化調査におけるLGWANの接続形態と利用環境

（1）調査の概要

行政情報化調査は、以下のとおり実施されたものです。

実施主体 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室

調査対象 都道府県47団体、市区町村1,742団体

基準日 平成24年4月1日

公表日 平成25年2月27日

また、この調査結果をまとめた「地方自治情報管理概要」については次のサイトに公開されています。

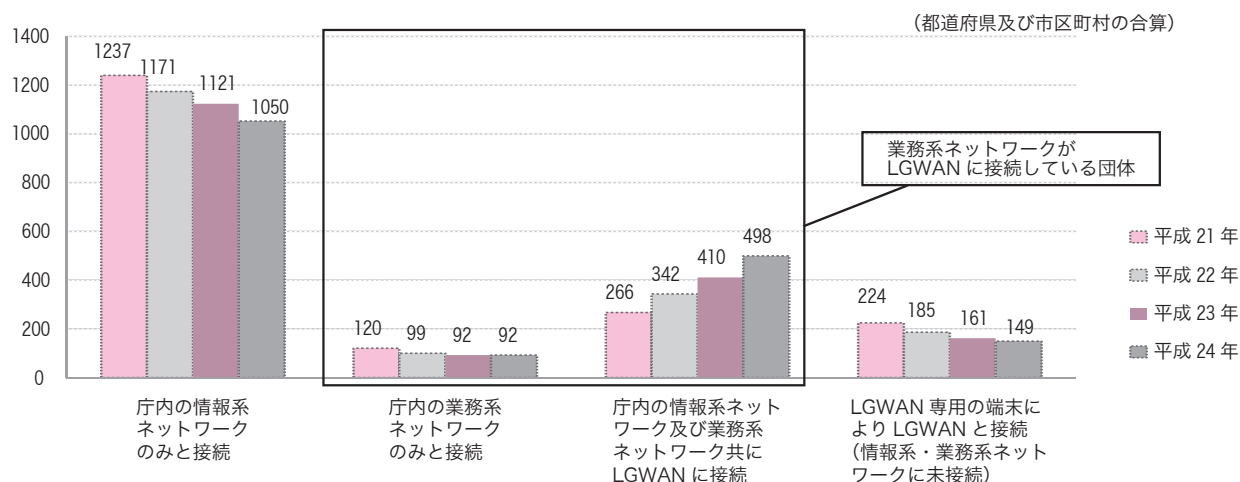
http://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

（2）LGWANとの接続形態

地方公共団体の組織内ネットワークとLGWANとの接続形態について、平成21年度から平成24年度の調査結果を、図－1に示します。

過去4ヵ年の傾向をみると、組織内の情報系ネットワークのみ、あるいは、業務系ネットワークのみ

図－1 LGWANとの接続状況



データ提供：総務省

※情報系ネットワーク…庁内に敷設されているLANのうち、一般に、インターネットへのアクセス、メール等の利用、イントラネットとして全庁的な情報共有などのために用いられるネットワークのこと。
業務系ネットワーク…庁内に敷設されているLANのうち、一般に、特定業務、特定システムのために敷設されたネットワークのこと。内部業務に用いられているものが多い。

との接続が減少する一方で、情報系ネットワーク及び業務系ネットワークの双方に接続する傾向が増加してきています。したがって、業務系ネットワークとの接続に着目してその団体数を比較すると、平成21年度の386団体に対し、平成22年度は441団体、平成23年度は502団体、そして平成24年度は590団体と着実に増加しており、LGWANが業務系ネットワークにおいても利用される傾向を示しています。

一方で、組織内ネットワークとの接続を行わず、専用の端末を接続している団体は、平成21年度224団体、平成22年度185団体、平成23年度161団体、平成24年度149団体と徐々に減少しており、LGWANとの接続環境の整備が段階的に改善している状況を示しています。

なお、LGWAN専用の端末による接続（情報系・業務系ネットワークに未接続）であるとする理由については図－2のとおりです。

「セキュリティポリシー上の理由から」が70団体、「情報系ネットワークからLGWANを利用する場面が想定されないため」が67団体、「経済的理由」が

47団体、「その他」が6団体となっています（複数回答）。

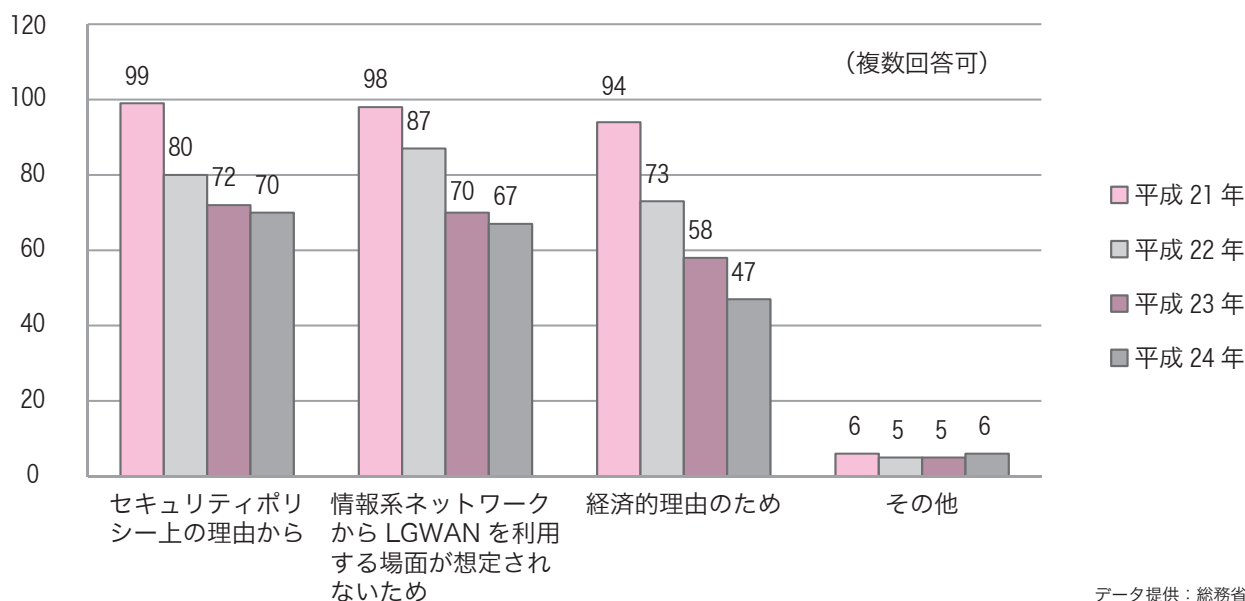
（3）LGWANアクセス回線の情報

LGWANアクセス回線は、総合行政ネットワーク接続約款第3条に規定する、LGWANを構成する一部として地方公共団体等がLGWANに接続するために整備する電気通信回線です。LGWANアクセス回線には、都道府県単位で整備する「都道府県WAN」並びに総合行政ネットワークASP基本綱領第13条で定める通信サービス提供者が提供する通信サービスである「その他回線」の二つがあります。

各地方公共団体（市区町村のみ^{※1}）のLGWANアクセス回線の回線速度については、図－3のとおりです。

平成23年度と平成24年度を比較すると、1Mbps未満が169団体に対し118団体と減少する一方、100Mbps以上1Gbps未満が301団体に対し354団体、1Gbps以上が51団体に対し53団体と増加しています。10Mbps以上の回線を利用している地方公共団体の合計は、854団体に対し923団体となっており、回線速度の向上が漸次進んでいることを示して

図－2 情報系・業務系ネットワークに未接続の理由



※1 都道府県については、都道府県ノードにLAN接続の形態で接続しているため、ここでは市区町村の回答結果のみ掲載しています。

います。

また、調査結果の一部からは、全体の9.2%にあたる160団体が今後増速を予定しているとしており、そのうち、10Mbps未満の団体は107団体となっています。

LGWANアクセス回線の種類及び速度は、LGWANの利用状況等に応じて各地方公共団体が決定するものですが、国税連携^{※2}のように全国かつ集中的に大量の通信量が発生するサービスの利用が次第に増加してきていることもあり、必要に応じて最適化を図れるよう計画的に進める必要があります。

(4) LGWAN接続パソコン台数

図－4 は平成20年度から平成24年度にかけての

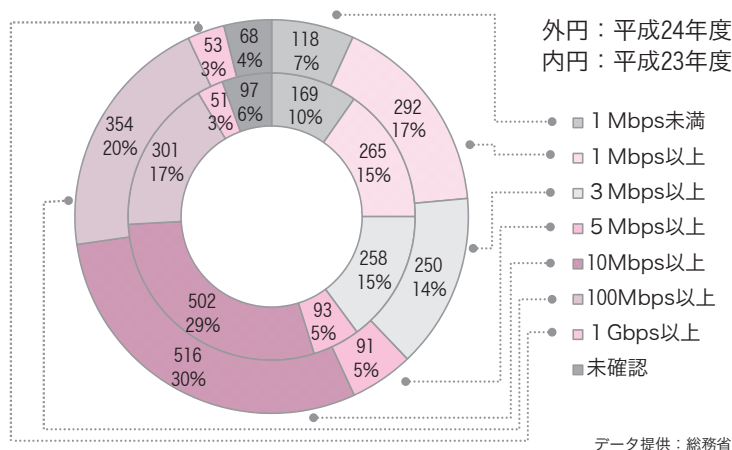
LGWANに接続しているパソコン台数をグラフにしたものです。都道府県及び市区町村の合計は、平成23年度の1,202,639台から平成24年度は21,343台増の1,223,982台となっており、都道府県及び市区町村ともに、年々、増加しています。

2 LGWAN-ASPの登録状況

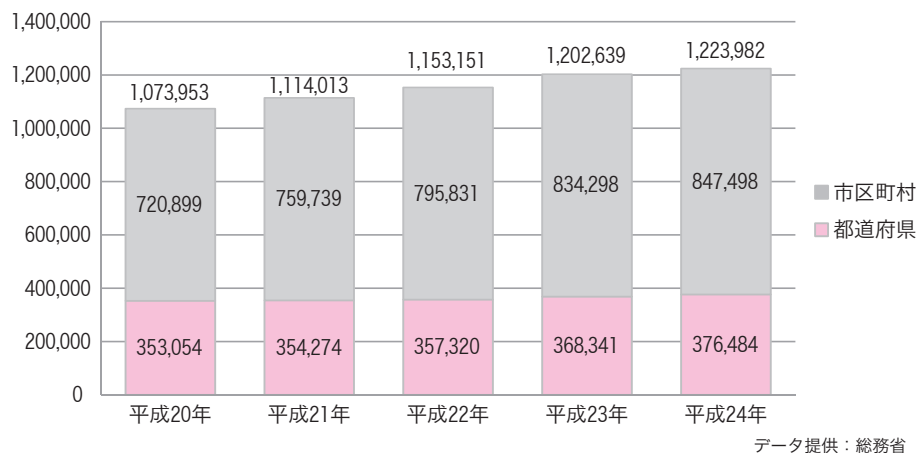
LGWAN-ASPサービスは、LGWANを介して、地方公共団体に対し行政事務を目的とするサービスを提供する形態として、普及拡大が図られてきました。

LGWAN-ASPは、地方公共団体のIT化促進、標

図－3 LGWANアクセス回線の速度（市区町村）



図－4 LGWAN接続パソコン台数



※2 国税庁から国税連携ポータルセンターを経由した地方公共団体への所得税確定申告データ送信のこと。

準的なシステムの導入及び運用の経済性を実現することを目的としており、最近話題となっている自治体クラウドを早くから取り入れたサービス形態として、着実に普及拡大しています。LGWAN-ASPの利用により、地方公共団体は、業務の効率化・迅速化を図るとともに、品質が高く機能が充実した安定的なサービスを利用できるなどのメリットが期待されます。

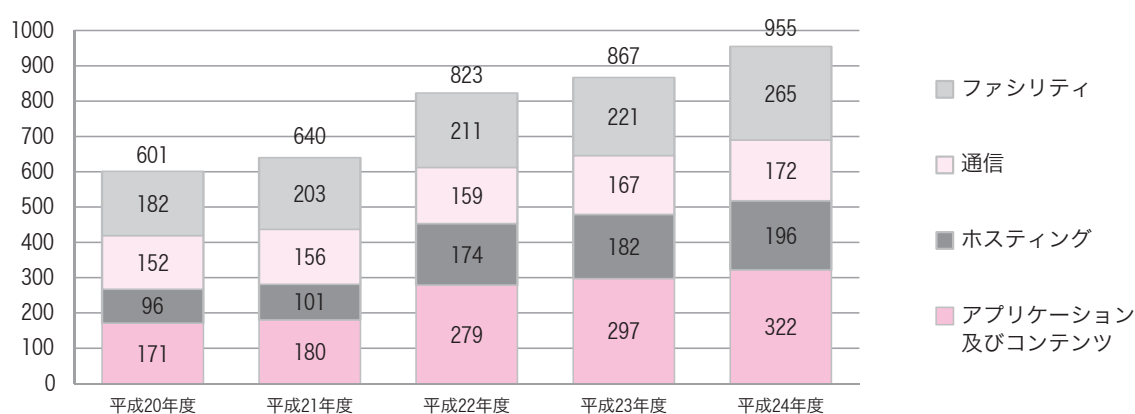
LGWANにおいては、アプリケーション及びコンテンツ、ホスティング、通信、ファシリティの区分を設け、登録及び接続がなされています。平成20年度から平成24年度にかけてのLGWAN-ASPの登録

件数の推移は、図－5のとおりです。

LGWAN-ASPの登録件数は、平成20年度601件、平成21年度640件、平成22年度823件、平成23年度867件、平成24年度955件と、毎年度増加しており登録件数は順調に伸びています。平成22年度においては、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付^{※3}や国税連携などの影響により、アプリケーション及びコンテンツ並びにホスティングサービスの登録件数が大幅に伸びました。

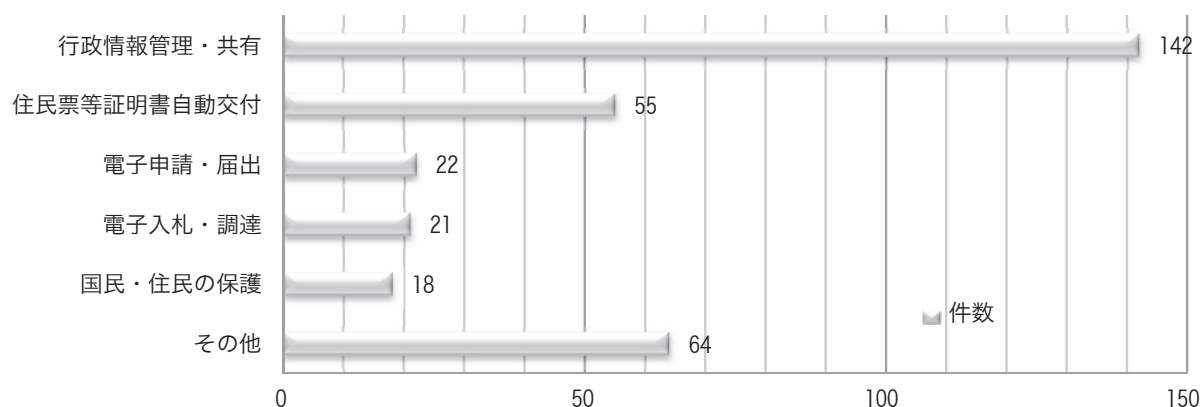
平成24年度におけるアプリケーション及びコンテンツサービスの主な種類別に見た件数は図－6のとおり

図－5 LGWAN-ASP登録件数推移



※平成24年度は平成25年3月18日現在の数値

図－6 アプリケーション及びコンテンツサービス登録状況



※平成25年3月18日現在の数値

※3 住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書等の各種証明書がコンビニエンスストアで取得できるサービス。コンビニ交付サービス実施団体に在住の住民が対象で、全国のセブンイレブンの店舗で証明書等の取得が可能。

りです。

行政情報管理・共有が142件、住民票等証明書自動交付が55件、電子申請・届出が22件、電子入札・調達が21件などとなっております^{※4}、地方行政事務処理における LGWAN-ASP の利用機会がさらに拡大しているところです。

3 まとめ

市内の業務系ネットワークを LGWAN に接続している接続団体数、あるいは、LGWAN 接続のパソコン台数は毎年増加しており、LGWAN アクセス回線増強を含め、LGWAN が利用される環境の整備は着実に進んでいるところです。また、LGWAN-ASP サービス利用拡大など LGWAN の利用増加に伴い、LGWAN の円滑な運営に当たっては、各地方公共団体の LGWAN 適用業務の拡大に応じたアクセス回線の増強並びに組織内ネットワークの整備等が求められます。

第三次 LGWAN 整備事業は、平成23年度から平成24年度の2年をかけて、「必要なセキュリティを確保し、シンプルで経済的、かつ信頼性・拡張性に

優れた地方行政ネットワーク基盤の構築」をコンセプトに、無事完了することができました。平成23年度は、ネットワーク基盤の整備として、ネットワーク構成の抜本的見直しを行い、安全性、信頼性及び通信性能の強化を図り、平成24年4月1日から本運用に移行しています。また、平成24年度は、LGWAN の基本サービスとして提供する各種アプリケーション層等の移行を実施しました。

なお、第三次整備計画を受けて、各接続団体における LGWAN サービス提供設備については、平成25年度末までに、LGWAN 接続ルータへ移行されるよう求められています。これにより、各地方公共団体における経済性にも寄与しますので、遅滞なくご対応いただきたくよろしくお願いします。

LGWAN-ASP においても、国税連携や住民票等証明書のコンビニ交付など多くの分野において地方公共団体の利用が進展し、通信インフラとしての重要性はますます高まりを見せています。LGWAN 運営主体としても、電子行政の重要な基盤である LGWAN の安全で効率的な運用に努め、電子自治体の実現に寄与してまいります。

※4 行政情報管理・共有の区分では、主なものとして国税連携システムや地方税電子申告等のサービスが、その他の区分では、セキュリティ情報や地理情報等のサービスが提供されています。

LGWANサービス提供設備からLGWAN接続ルータへの移行状況（平成25年4月11日現在）

■LGWAN接続団体	636/1817団体
■LGWAN-ASP	43/194 ASP

LGWAN-ASPサービス登録／接続状況（平成25年4月11日現在）

LGWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

■アプリケーション及びコンテンツ	登録：324件	■ホスティング	接続：194件
■通信	登録：180件	■ファシリティ	登録：265件

登録／接続済の LGWAN-ASP サービス提供者のリストは、下記 URL に掲載しています。

<https://www.lasdec.or.jp/cms/15,0,41.html>